

農業基本法の改定について

— 安定的な食料供給・食の安全はどうか —

新日本婦人の会武蔵野支部

はじめに

農業は食料を供給する必要不可欠な産業です。人は食料がなければ生きていきませんし、もちろん健康を維持していくことはできません。農業に対する政策は、国民の命・暮らしを守るために最も重要なものです。

その農業政策をすすめていく基本となるのが「食料・農業・農村基本法」です。今回、この「食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案」とこれに関連して、「食料供給困難事態対策法案」「食料の安定供給のために農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律の一部を改正する法律案」も提出され同時に審議され可決、制定にいたっています。

これまでの農業基本法の下での農業政策がどんなものであったのか、その結果日本の農業は振興したのか、農業所得は向上したのかなど、今回の改定に至る結果をみて、今後どういう農業を目指すのか、それが私たちの食料を安全に確保できるものなのかを考えてみましょう。

1. これまでの農政と日本の農業の現状

「農業基本法」は高度経済成長期の 1961 年に制定されましたが、これが日本の農政史上で初めての基本法です。当時は高度経済成長期で、国は工業化を一気に進めたために農工間の所得格差が大きくなり、はじめて農業構造の改善に取り組むことになり、食料需要に合わせた農業生産への誘導を図りました。大規模な基盤整備を伴った構造改革事業などによって、農業の近代化（機械化や化学肥料・農薬の普及）などは進みましたが、当時の農政が目指した農業だけで生計が成り立つ専門的な経営（自立経営農業）の育成を主とした農業構造の改善は進みませんでした。

「農村基本法」は、“農業政策の憲法”ともいわれ、農政の基本理念や政策の方向性などを政府や自治体の責務と共に示してきた重要な法律です。今の「食料・農業・農村基本法」は、この「農業基本法」に変わるものとしてグローバル化時代に合わせて農業政策体系へと変更するために 1999 年に制定されました。この法律の目的は、「食料の安定供給の確保」が打ち出され、そのために国内農業の維持・発展が目

指されることになりました。

しかし、1995 年貿易自由化を推進するため、世界貿易機構（WTO）が設立され加盟した日本は国内農業保護や関税率を漸次引き下げていくという農業合意をし、それに合わせた政策を取るようになりました。

この政策の下、農業保護は縮小され、農業人口は減り、高齢化し、耕作放棄の農地も増え、食料自給率も 2000 年以降の 10 年間はほぼ 40%を維持していたものが、2018 年には 37%、ここ数年は 38%の低さにとどまっています。

2000 年当初の基本計画の中では、私たちの生命を維持するためのカロリーベースの自給率は 50%程度にすることが適当と述べられているものの、実現可能性から見て 10 年後に 45%にするとの目標が掲げられました。しかし、この目標が達成されることはありませんでした。

いま、気候変動や戦争などの原因で世界で「食料危機」が深刻さを増しています。このような時期に改定される「食料・農業・農村基本法」は「食料危機」に対応し、私たちの食料の安全確保を目指すものとなったのでしょうか。

2. 改定「基本法」の内容は？

今回は、いま世界的に広がる食と農の危機に対して「食料安全保障」を基本理念の柱としてうちだしています。（食料安全保障とは、良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態をいう）

しかし、食料増産の体制作りや食料自給率の向上などは目指すものではなくなりました。「食料自給率はその他の食料安全確保に関する事項の目標」の一つとなり、「改善が図られるよう…関係者が取り組む」ものにしています。今後の農政は、国内での食料自給に力を入れるより、自給は努力目標で、一部作物の輸出拡大や海外農業生産への投資、スマート農業の育成・普及、農業への企業進出という方向へ進めようというものです。

3. 改定「基本法」の問題点

今回の改定は、農業従事者や専門家が指摘しているように、日本の農業の振興、特に小規模農業（国連の家族農業の 10 年）、中山間地域の農業の振興や食料自給率の向上をうたっていないことです。また、農業人口の減少に対して、新規就労者に支援もありません。企業が大規模農業を展開することで、農業人口の減少に対応することも目指しているようですが、日本の国土の状況から、広大な農地はアメリカなどとは

違いなかなか確保できません。また、大規模農業では、「食料」は商品となり、お金の
ある人はいくらでも買えるのに、貧しい人は手に入られません。富裕層は有り余る
食料を手に入れ、余らせ廃棄する所謂「食品ロス」を生み出し、貧困層は飢餓に苦し
むという現状は、このような農業体制が生み出しているものです。

いま、世界の食料事情は、国連によれば、「世界の実人口の 1.5 倍の 120 億人を養
える食料が生産されているが、2021 年現在の世界人口 81 億人で、うち約 8 億 3000
万人が飢餓、23 億人が中程度・重度の食料不足、9 億人余が深刻な食料不安とほぼ半
数が問題に直面している。」としています。他方、十数億人が食べ過ぎによる不健康問
題を抱え、食と農の活動が地球環境に大きな影響を与えています。温室効果ガスの排
出、淡水の使用量は全体の 7 割を占め、大規模企業の農業経営は生物多様性の喪失な
どを引き起こしています。そして、これらに加えて、いま、「戦争」が世界の食料供給
に大きな影響をもたらし、食料不足を引き起こしています。

日本の食料事情は、自給率が 38%というように海外からの輸入に大きく依存して
います。カロリーベースでは 38%ですが、自国の食料生産を支える飼料も肥料も種子
までも海外から輸入していますので、本当の意味での自給率は 8~10%ともいわれて
います。食料の輸入が止まっても大変な状態になるのに、飼料や肥料の輸入までも止
まってしまったら私たちの食料はどうなるのでしょうか。

現に気候変動や「戦争」の影響で、世界の食料危機は深刻になっています。そのた
め、海外から購入する食料の価格は高騰し、円安の影響もあって国民には安い価格で
食料品を供給することが出来ず、物価高を招き、私たちの生活を脅かすようになって
きています。

日本の農業の目指す方向は、日本は自国の食料生産を増やし、食料自給率を引き上
げていく努力をして行くことでなければ、国民の食料供給は大変厳しい状況になって
しまうのではないのでしょうか。

「食料供給困難事態対策法案」で対応するなどということより、平時に国内生産を
増やすことを考えその方策を取っていくことをまず考えるべきではないのでしょうか。

以下の衆議院農業水産委員会での鈴木宣弘東大特任教授の参考人意見は、今の日本
の農業の置かれている現状、問題点、今後取るべき政策について述べたものですが、
「改正基本法」の問題点を明らかにしていますし、今後の日本農業の方向性を示した
ものだと、共に考え実現していくべきだと考えます。

食料・農業・農村基本法改定案について、衆議院農業水産委員会での参考人質疑での意見陳述要旨

鈴木宣弘東京大学特任教授（2024・4・5しんぶん赤旗）

農村現場では平均年齢 68.4 歳とあと 10 年で日本の農業農村が崩壊しかねません。お金を出せば、何時でも輸入できる時代は終わりを告げました。

改定案は、食料安全保障確保の必要性を掲げている点は評価されますが、なぜ自給率向上が必要で、そのために抜本的な政策をやるかは書かれていません。現行の農業支援では農業の疲弊が止まっていません。コスト上昇が加味されない現行政策ではコスト高に役に立たず、農業危機である認識が必要です。

今苦しむ農家を支える政策を提示されないまま、輸入先との関係強化や海外での農業生産を増やしても、不測の事態に物流が止まれば日本に入ってきません。一番必要なのは、国内生産の強化です。有事の際に、カロリーを取りやすい作物への転換命令など、平時に輸入に頼り、国内生産を支えないでいて有事だけ作れと言われても無理です。普段から自給率を高めておけば済む話です。

多様な農業形態の位置づけの対象はあくまで効率的安定的な農業経営です。定年帰農や半農半X（別の仕事をしながら農業をする）など多様な農業経営形態が、農村コミュニティや生産を維持するために重要な存在であることが反映されていません。

水田を水田として維持することが、有事の食料安全保障の要であり、地域コミュニティ、伝統文化も維持されます。日本の水田をフル活用すれば、1200 万トン作る潜在生産力があります。米を増産し国の責任で備蓄する政策を取れば危機に備えることができます。アメリカから武器を買うのに 43 兆円も使うのだったら、まず命を守る食料を国内で守るために使うのが先で、今考えないと手遅れになります。

種の問題も深刻です。野菜の 9 割は海外の畑で種取りをしていて、これが止まると自給率 8% になります。大事な種を国内で循環させる仕組みを作らなければ、日本の食料が守られません。種の自給を確立し、農家の自家採種の権利を守ることを基本法に明記すべきです。

今苦しみながらも踏ん張っている現場の農家の所得を改善するために直結する政策が問われています。農業の担い手を支えて自給率を上げるために、直接支払いなどの充実が一番に追加されるべきです。

農家の疲弊は消費者、国民の命の問題だと認識する必要があります。国民の食料と農業農村を守るための抜本的な政策と予算が不可欠です。